

【重点分野－3】連合「なんでも労働相談ホットライン」 2023年7月 相談集計報告

I. 「なんでも労働相談ダイヤル」(☎0120-154-052) 全体の特徴

- 相談件数は1,183件(前年同月比103件減)となった。年代別では40代と50代で半数を超えた。
 ■業種別では、「医療、福祉」業からの相談が最も多く173件(前年同月比0.6ポイント減)、続いて「サービス業」は159件(同3.0ポイント増)、「製造業」は109件(同1.6ポイント減)となった。
 ■相談内容別・大項目では「差別等」、「雇用関係」、「労働契約関係」の順となり、小項目では「パワハラ・嫌がらせ」、「雇用契約・就業規則」、「解雇・退職強要・契約打切」となった。

		2023年				2022年			
集計対象期間		7月1日～7月31日				7月1日～7月31日			
受付件数 (受付件数のみ報告分含)		1,183				1,286			
報告(地方・本部)数		48				48			
項目	内容	件数	割合	内容	件数	割合			
性別 (未報告除く)	男性	568	48.0%	男性	596	46.4%			
	女性	613	51.8%	女性	688	53.5%			
	その他	2	0.2%	その他	2	0.2%			
年代 (不明除く)	10代	7	1.0%	10代	7	1.2%			
	20代	102	14.5%	20代	67	11.2%			
	30代	131	18.6%	30代	113	18.9%			
	40代	180	25.5%	40代	140	23.4%			
	50代	184	26.1%	50代	177	29.6%			
	60代	83	11.8%	60代	72	12.0%			
	70代	18	2.6%	70代	22	3.7%			
雇用形態 (未報告除く)	正社員	619	52.3%	正社員	632	49.1%			
	パートタイマー	179	15.1%	パートタイマー	205	15.9%			
	アルバイト	62	5.2%	アルバイト	66	5.1%			
	契約社員	80	6.8%	契約社員	92	7.2%			
	臨時・非常勤職員	7	0.6%	臨時・非常勤職員	2	0.2%			
	嘱託社員(再雇用含)	16	1.4%	嘱託社員(再雇用含)	16	1.2%			
	派遣社員	88	7.4%	派遣社員	75	5.8%			
	その他	132	11.2%	その他	198	15.4%			
業種(上位) (不明除く)	1位	医療、福祉	173	20.4%	医療、福祉	165	21.0%		
	2位	サービス業(他に分類されないもの)	159	18.8%	サービス業(他に分類されないもの)	124	15.8%		
	3位	製造業	109	12.9%	製造業	114	14.5%		
	4位	運輸業	82	9.7%	運輸業	84	10.7%		
	5位	卸売・小売業	80	9.5%	卸売・小売業	73	9.3%		
相談内容 大項目(上位) (未報告除く)	1位	差別等	224	21.2%	差別等	227	20.4%		
	2位	雇用関係	157	14.8%	賃金関係	153	13.7%		
	3位	労働契約関係	151	14.3%	労働契約関係	144	12.9%		
	4位	賃金関係	149	14.1%	退職関係	128	11.5%		
	5位	退職関係	123	11.6%	雇用関係	124	11.1%		
相談内容 小項目(上位) (未報告除く)	1位	【差別等】パワハラ・嫌がらせ	199	16.8%	【差別等】パワハラ・嫌がらせ	204	15.9%		
	2位	【労働契約関係】雇用契約・就業規則	119	10.1%	【退職関係】退職手続	109	8.5%		
	3位	【雇用関係】解雇・退職強要・契約打切	115	9.7%	【労働契約関係】雇用契約・就業規則	106	8.2%		
	4位	【退職関係】退職手続	107	9.0%	【雇用関係】解雇・退職強要・契約打切	92	7.2%		
	5位	【労働時間関係】年次有給休暇	50	4.2%	【賃金関係】賃金未払	67	5.2%		
情報源・ルート (不明除く)	新聞・雑誌	4	0.5%	新聞・雑誌	7	0.8%			
	ラジオ・テレビ	13	1.5%	ラジオ・テレビ	44	5.1%			
	ビラ・チラシ・パンフ(折込含)	16	1.9%	ビラ・チラシ・パンフ(折込含)	20	2.3%			
	ホームページ	631	73.8%	ホームページ	644	74.6%			
	SNS(Facebook・Twitter)	3	0.4%	SNS(Facebook・Twitter)	5	0.6%			
	紹介	79	9.2%	紹介	77	8.9%			
	その他	109	12.8%	その他	66	7.7%			

II. 連合本部「メール相談」(www.jtuc-rengo.or.jp/soudan/) 全体の特徴

- 相談件数は187件（前年同月比6件増）となった。年代別では40代が最も多く、続いて、30代、20代となった。
- 業種別では、「医療、福祉」からの相談が最も多く40件（前年同月比4.8ポイント増）、続いて、「サービス業」（同1.1ポイント増）、「製造業」（同5.0ポイント減）となった。
- 相談内容別・大項目では「労働契約関係」、「差別等」、「賃金関係」の順となり、小項目では「雇用契約・就業規則」、「パワハラ・嫌がらせ」、「不払い残業、休日手当・割増賃金未払」の順となった。

		2023年				2022年			
集計対象期間		7月1日～7月31日				7月1日～7月31日			
受付件数		187				181			
項目	内容	件数	割合	内容	件数	割合	内容	件数	割合
性別	男性	73	39.0%	男性	65	35.9%			
	女性	111	59.4%	女性	111	61.3%			
	その他	3	1.6%	その他	5	2.8%			
年代	10代	2	1.1%	10代	9	5.0%			
	20代	42	22.5%	20代	42	23.2%			
	30代	47	25.1%	30代	45	24.9%			
	40代	50	26.7%	40代	57	31.5%			
	50代	36	19.3%	50代	18	9.9%			
	60代	9	4.8%	60代	9	5.0%			
	70代	1	0.5%	70代	1	0.6%			
雇用形態	正社員	110	58.8%	正社員	99	54.7%			
	パートタイマー	28	15.0%	パートタイマー	26	14.4%			
	アルバイト	17	9.1%	アルバイト	23	12.7%			
	契約社員	14	7.5%	契約社員	8	4.4%			
	臨時・非常勤職員	1	0.5%	臨時・非常勤職員	2	1.1%			
	嘱託社員（再雇用含）	1	0.5%	嘱託社員（再雇用含）	4	2.2%			
	派遣社員	4	2.1%	派遣社員	11	6.1%			
	その他	12	6.4%	その他	8	4.4%			
業種(上位) (不明除く)	1位	医療、福祉	40	23.4%	医療、福祉	30	18.6%		
	2位	サービス業（他に分類されないもの）	21	12.3%	製造業	26	16.1%		
	3位	製造業	19	11.1%	サービス業（他に分類されないもの）	18	11.2%		
	4位	卸売・小売業	14	8.2%	運輸業	14	8.7%		
	5位	教育、学習支援業	12	7.0%	飲食店、宿泊業	12	7.5%		
相談内容 大項目(上位) (未報告除く)	1位	労働契約関係	45	24.1%	賃金関係	39	21.5%		
	2位	差別等	36	19.3%	差別等	38	21.0%		
	3位	賃金関係	32	17.1%	労働時間関係	28	15.5%		
	4位	労働時間関係	19	10.2%	労働契約関係	25	13.8%		
	5位	退職関係	16	8.6%	雇用関係	17	9.4%		
相談内容 小項目(上位) (未報告除く)	1位	【労働契約関係】雇用契約・就業規則	34	18.2%	【差別等】パワハラ・嫌がらせ	34	18.8%		
	2位	【差別等】パワハラ・嫌がらせ	30	16.0%	【労働時間関係】年次有給休暇	17	9.4%		
	3位	【賃金関係】不払い残業、休日手当・割増賃金未払	15	8.0%	【労働契約関係】雇用契約・就業規則	15	8.3%		
	4位	【労働時間関係】年次有給休暇	10	5.3%	【賃金関係】不払い残業、休日手当・割増賃金未払	15	8.3%		
	5位	【雇用関係】解雇・退職強要・契約打ち切	8	4.3%	【雇用関係】解雇・退職強要・契約打ち切	14	7.7%		
	【退職関係】退職手続	8	4.3%						
都道府県別（2023年7月）	北海道	11	5.9%	滋賀県	3	1.6%			
	青森県	3	1.6%	京都府	3	1.6%			
	岩手県	1	0.5%	大阪府	13	7.0%			
	宮城県	4	2.1%	兵庫県	11	5.9%			
	秋田県	0	0.0%	奈良県	0	0.0%			
	山形県	0	0.0%	和歌山県	1	0.5%			
	福島県	3	1.6%	鳥取県	0	0.0%			
	茨城県	3	1.6%	島根県	1	0.5%			
	栃木県	1	0.5%	岡山県	5	2.7%			
	群馬県	5	2.7%	広島県	1	0.5%			
	埼玉県	8	4.3%	山口県	0	0.0%			
	千葉県	9	4.8%	徳島県	0	0.0%			
	東京都	45	24.1%	香川県	2	1.1%			
	神奈川県	11	5.9%	愛媛県	1	0.5%			
	新潟県	2	1.1%	高知県	0	0.0%			
	富山県	0	0.0%	福岡県	4	2.1%			
	石川県	0	0.0%	佐賀県	1	0.5%			
	福井県	2	1.1%	長崎県	1	0.5%			
	山梨県	3	1.6%	熊本県	0	0.0%			
	長野県	1	0.5%	大分県	1	0.5%			
	岐阜県	3	1.6%	宮崎県	1	0.5%			
	静岡県	5	2.7%	鹿児島県	1	0.5%			
	愛知県	11	5.9%	沖縄県	3	1.6%			
	三重県	1	0.5%	なし	2	1.1%			